

## 病床削減支援計画にかかる説明資料

医療法人社団豊正会 大垣中央病院

## 1 概要

## (1) 削減病床数

(対象3区分(※1)の稼働病床数 → 対象3区分の許可病床数(=稼働病床数))

20床 → 0床 [ ▲20床 [ 回復期への転換15床 ] ▲100.0% ]  
 (慢性期) [ 削減 5床 ]

※1 対象3区分=高度急性期、急性期、慢性期

(参考) 病床削減後の病院全体の許可病床数

(稼働病床数 → 許可病床数(=稼働病床数))

65床 → 60床 (▲5床、▲7.7%)

## (2) 見直し前

医療機関名	大垣中央病院						
所在地	岐阜県大垣市見取町4丁目2番地						
許可病床数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
		45	20				65
許可病床数	病床機能別	高度急性期	急性期	回復期	慢性期		計※2
				45	20		65
診療科目	外科・整形外科・内科・循環器内科・泌尿器科・消化器内科・消化器外科・肛門外科・リハビリテーション科・腎臓内科・糖尿病内科						

※2 一般・療養病床の合計数と一致すること

(3) 病床見直しの内容

稼働病床数 ① ※3	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
		45	20				65
	病床機能別	高度急性期	急性期	回復期	慢性期		計
				45	20		65
見直し後の 許可病床数 ②	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
		60	0				60
	病床機能別	高度急性期	急性期	回復期	慢性期		計
				60	0		60
削減病床数 (①-②)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
		▲15	20				5
	病床機能別	高度急性期	急性期	回復期	慢性期		計
				▲15	20		5
診療科目	外科・整形外科・内科・循環器内科・泌尿器科・消化器内科・消化器外科・肛門外科・リハビリテーション科・腎臓内科・糖尿病内科						

※3 平成30年度病床機能報告における稼働病床数を記載すること

(4) 変更日

令和2年8月1日

2 病床数の見直しの必要性等について

<p><b>【見直しを検討した経緯】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想における2025年の西濃圏域の病床機能において定量的基準として回復期が足りていないことを踏まえて、現在の慢性期病床（療養病床20床）を回復期として利用していたが、すべて回復期病床に変更することで回復期の専門性を高め、地域医療ニーズに答えるため</li> </ul> <p>（変更前 一般病床45床（回復期） 療養病床20床（慢性期）</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>変更後 一般病床60床（回復期） 内地域包括ケア病床 32床）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設基準として原則として一病棟当りの病床数は60床以下という規制から現在2病床65床（一般・療養病床）を1病床60床（一般）に変更することで管理体制の強化と人員配置の効率化</li> <li>・一般・療養病床の病床稼働率を踏まえたもの</li> </ul> <p><b>【削減病床数の考え方（病床機能別に記載すること）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・二次救急医療機関の役割としてポストアキュート（急性期治療を経過した患者の受入れ）とサブアキュート（在宅で療養を行っている患者等の受入れ）を受入れ</li> </ul>
--

在宅復帰支援を強化

- ・在宅医療強化する為に平成 31 年 4 月よりみなしの訪問看護ステーションを指定訪問看護事業者として登録と在宅医を配置し在宅訪問診療を開始
- ・社会復帰・在宅復帰を強化するためにPT（2名）・OT（2名）増員  
病棟専任のPT（1名）を配置し病棟患者のリハビリ強化
- ・退院調整強化の為に社会福祉士の雇用

病床削減支援給付金 積算資料

(医療機関名：大垣中央病院)

1	稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分(※2)の合計
	① 平成30年度病床機能報告	0	0	45	20	0	65	20
② 令和2年4月1日時点(※1)	0	0	45	20	0	65	20	
③ 支給対象病床算定基準=②	0	0	45	20	0	65	20	

※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。  
令和2年4月1日時点で病床数の変更があった場合は、変更前の病床数を記載すること。

※2 対象3区分=高度急性期、急性期、慢性期(以下同様)

2	病床削減後の許可病床数 (=病床削減後の稼働病床数)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
		0	0	60	0	0	60	0

3	他の病院等への移転病床数※3	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
		0	0	0	0	0

※3 病院統合や地域医療連携推進法人の病床融通制度等を活用し、他の病院等へ病床が移転されている場合に記載すること。  
また、「(参考)病床移転にかかる概要」シートに関連する病院等の病床数を記載すること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		15	0	15

5	削減病床数 (1③-2)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち支給対象病床数
		0	0	-15	20	0	5	5

6	許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告	0	0	45	20		65	20
② 令和2年4月1日時点	0	0	45	20		65	20	

7	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数(人)	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告(※4)	0	0	6,419	6,419
② 令和2年4月1日時点	0	0	6,419	6,419	

※4 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1(病棟票)の(48)欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1(病棟票)において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

○ 補正後の年間在棟患者延べ数=年間在棟患者延べ数((48)欄に記載された数値)÷報告可能な対象期間(月単位)×12

(注) 報告可能な対象期間(月単位)は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。

例) 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間(月単位)=6

8	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用
	A 平成30年度病床機能報告	87.9%	17	
B 令和2年4月1日時点	87.9%	17		

9	削減前の対象3区分の稼働病床数 から一日平均実働病床数までの削減 分に係る支給額	単価(千円)	支給額(千円)
		2,052	6,156

10	一日平均実働病床数から削減後 の対象3区分の許可病床数までの削減 分に係る支給額	単価(千円)	支給額(千円)
		2,280	4,560

要件 審査	90%削減チェック	○
----------	-----------	---

11	給付金申請額(千円)	10,716
----	------------	--------

■ 病床移転にかかるとの概要

番号	関連病院等の名称	病院統合後または地域医療連携推進法人間の病床融通後の状況	病院統合前または地域医療連携推進法人間の病床融通前の移動病床数				病院統合後または地域医療連携推進法人間の病床融通後の許可病床数				移転病床数				対象3区分からの転換数							
			計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計	回復期	介護医療院
1	大垣中央病院	存続	65	0	0	45	20	0	0	0	60	0	0	0	0	0	0	0	0	15	15	0
2			0							0										0		
3			0							0										0		
4			0							0										0		
5			0							0										0		
6			0							0										0		
7			0							0										0		
8			0							0										0		
9			0							0										0		
10			0							0										0		
		計	65	0	0	45	20	0	0	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	15	0

※病院統合や地域医療連携推進法人の病床融通制度等を活用し、他の病院等へ病床が移転されている場合に、その関連する病院等の病床数を記載すること。